



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,912	△1.5	955	5.8	1,157	7.4	763	11.7
2019年3月期	28,333	3.4	903	39.4	1,077	27.5	684	648.6

(注) 包括利益 2020年3月期 930百万円 (59.9%) 2019年3月期 582百万円 (157.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.24	—	4.6	4.8	3.4
2019年3月期	55.69	—	4.2	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,364	17,118	70.3	1,393.94
2019年3月期	24,200	16,451	67.9	1,337.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,118百万円 2019年3月期 16,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,220	△1,467	△421	3,965
2019年3月期	1,785	△928	△162	4,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	233	34.1	1.4
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	245	32.1	1.5
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年度3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	12,300,000株	2019年3月期	12,300,000株
2020年3月期	19,590株	2019年3月期	18,075株
2020年3月期	12,272,818株	2019年3月期	12,281,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,456	△2.6	757	△0.3	1,076	4.5	722	5.1
2019年3月期	26,126	4.5	760	46.1	1,030	28.7	687	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.90	—
2019年3月期	55.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,846	15,705	71.9	1,279.66
2019年3月期	21,854	15,037	68.8	1,224.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,705百万円 2019年3月期 15,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響について、現時点で合理的な算定が困難であることから記載しておりません。詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等に加え、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う世界経済への不安の高まりにより、先行きの不透明感が増す状況で推移しました。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、OPECをはじめとした主要産油国の需給調整の不透明化と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済の減速懸念等から、原油価格の不安定な値動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーのベストミックス」をモットーに、LPガス・石油類・電力小売などのエネルギーの安定供給に加え、太陽光発電・リフォーム・保険等の生活関連商品の提案営業や様々なキャンペーンを積極的に展開し、地域密着型生活関連総合商社としてお客様との関係強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、電力小売事業で契約件数を伸ばしたものの、記録的な暖冬の影響によって主力商品のLPガスや灯油の販売数量が伸び悩んだことや石油類の販売価格の下落等により、売上高は27,912百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面におきましては、石油類等の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保に努めたこと、子会社の建設事業及び不動産販売事業の利益貢献等により、営業利益は955百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は1,157百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は763百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、エネルギー間競争が激しさを増す環境の中、訪問面談によるお客様との接点強化によってお客様ニーズに応えるサービスの提供と付加価値の創造により、収益基盤であるエネルギー事業の販売、適正利益の確保に努めてまいりました。

(エネルギー事業本部)

LPガスにおきましては、ご利用者からの評判が良いガス衣類乾燥機やガスファンヒーターのレンタルを積極的に展開するとともに、省エネと家事が楽になるガス機器販売キャンペーン“エコエコキャンペーン”を販売店と一体となって実施し、LPガスの普及拡大に努めてまいりました。

保安に関しましては、全国のLPガス販売事業者のうち、約1%が該当する「ゴールド保安認定事業者」として、更なる保安の高度化を促進してきた結果、当連結会計年度末における認定対象先は85%（前年同期比2.1%増）となりました。

石油類におきましては、原油価格が3月に急落するなどの事象があったものの、元売り統合による極端な安売りがなくなる市場の形成が進み、給油所を含め適正利益の確保による利益改善につながりました。

また、給油所は周辺環境と需要動向などによる再編を推進し、11月に高出給油所を閉鎖いたしましたが、2018年11月に新規開設いたしましたセルフ型の豊科南給油所が、併設のコンビニエンスストア（別会社経営方式）との相乗効果が現れ来店台数が増加しております。

(環境事業本部)

電力小売事業におきましては、2016年4月よりスタートした電力小売全面自由化に伴い、「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、「サンリンでんきで暮らしが変わる」をモットーにLPガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得を積極的に行ってまいりました。

太陽光発電におきましては、環境にやさしい再エネを利用したいというお客様のニーズに応えるよう営業展開を行ってまいりました。また、当連結会計年度における自社太陽光発電設備の総発電容量は約6MWであります。これは、一般家庭のおよそ2,000戸の年間消費量に相当します。

リフォーム事業におきましては、新築住宅着工件数が減少傾向にある中で、住宅ストック数は増加し、リフォーム市場は拡大傾向にあり、多様化するお客様の生活様式に合わせて、その要望に的確に応える営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、25,306百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

②製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業におきましては、ほぼ前年並みに推移し売上高は281百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

青果事業におきましては、暖冬の影響でキノコ類の販売が前年に届かず売上高は1,470百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

不動産事業におきましては、分譲地等の販売が好調に推移したことから売上高は297百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において公共工事等の完工物件が増加したことから売上高は556百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比163百万円増の24,364百万円、負債の額は前連結会計年度末比503百万円減の7,245百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比666百万円増の17,118百万円となり、自己資本比率は、前年同期比2.4ポイント増の70.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比669百万円減少し、当連結会計年度末は3,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,220百万円（前年同期比565百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益1,134百万円、減価償却費684百万円、売上債権の減少額270百万円等の増加要素及び仕入債務の減少額357百万円、法人税等の支払額495百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,467百万円（前年同期比539百万円増）となりました。これは主に、サンリンI & Fの新工場建設等の有形固定資産の取得による支出1,351百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は421百万円（前年同期比259百万円増）となりました。これは、配当金の支払いによる支出232百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	66.8	68.3	68.6	67.9	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	32.6	36.8	36.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.3	2.4	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.4	76.8	107.2	165.3	134.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

わが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症のリスク拡大による影響から不透明な状況が続いております。感染防止のための外出自粛などによる消費活動の縮小や企業活動の深刻な停滞が当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼすリスクがあります。

こうした状況の中、当社グループでは経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者の皆様へ選ばれるエネルギー事業者として、また食・住の分野を主力とした地域密着型生活関連総合商社として安定収益の確保と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響やそれによる需要環境の変化などが当社グループの業績に与える影響について、現時点で合理的な算定が困難であることから公表を見送ることいたします。なお、状況が終息し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の普通配当1株当たり19円に1株当たり1円を増配し、普通配当1株当たり20円（年間）とさせていただきます。この場合の連結配当性向は、32.1%となります。

なお、次期の配当につきましては、現段階で通期での業績予想の合理的な算定ができないことから未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、通期業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	6,129
受取手形及び売掛金	3,488	3,218
商品及び製品	1,235	1,113
仕掛品	8	73
原材料及び貯蔵品	302	381
その他	74	152
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,830	11,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,934	9,426
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,747	△6,902
建物及び構築物(純額)	2,186	2,524
機械装置及び運搬具	4,534	4,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△3,959
機械装置及び運搬具(純額)	660	924
工具、器具及び備品	3,201	3,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,676	△2,787
工具、器具及び備品(純額)	524	551
土地	4,514	4,512
建設仮勘定	17	21
有形固定資産合計	7,903	8,533
無形固定資産		
その他	93	108
無形固定資産合計	93	108
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,176
繰延税金資産	90	103
退職給付に係る資産	46	47
差入保証金	151	148
その他	193	209
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	4,373	4,654
固定資産合計	12,370	13,296
資産合計	24,200	24,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274	1,911
短期借入金	2,951	2,814
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	331	259
賞与引当金	214	233
その他	650	603
流動負債合計	6,441	5,842
固定負債		
長期借入金	84	63
繰延税金負債	37	69
役員退職慰労引当金	215	246
退職給付に係る負債	607	658
資産除去債務	157	158
その他	204	206
固定負債合計	1,307	1,403
負債合計	7,748	7,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,248
利益剰余金	13,210	13,741
自己株式	△9	△12
株主資本合計	15,959	16,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	664
退職給付に係る調整累計額	△10	△35
その他の包括利益累計額合計	462	628
非支配株主持分	30	0
純資産合計	16,451	17,118
負債純資産合計	24,200	24,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,333	27,912
売上原価	21,571	20,970
売上総利益	6,761	6,942
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	2
給料及び手当	1,771	1,853
賞与	223	248
賞与引当金繰入額	180	199
退職給付費用	57	87
役員退職慰労引当金繰入額	30	30
その他の人件費	681	709
減価償却費	471	496
消耗品費	652	579
その他	1,789	1,777
販売費及び一般管理費合計	5,858	5,986
営業利益	903	955
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	63
受取賃貸料	38	36
受取手数料	42	57
持分法による投資利益	19	1
その他	47	80
営業外収益合計	209	239
営業外費用		
支払利息	10	9
支払補償費	3	3
賃貸費用	4	4
固定資産除却損	7	17
投資有価証券評価損	4	—
その他	3	3
営業外費用合計	34	37
経常利益	1,077	1,157
特別損失		
減損損失	40	22
特別損失合計	40	22
税金等調整前当期純利益	1,037	1,134
法人税、住民税及び事業税	360	425
法人税等調整額	△8	△54
法人税等合計	352	371
当期純利益	685	763
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	684	763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	685	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	177
退職給付に係る調整額	△19	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	14
その他の包括利益合計	△103	166
包括利益	582	930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580	930
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,747	△9	15,496
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			684		684
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	462	△0	462
当期末残高	1,512	1,245	13,210	△9	15,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	9	564	29	16,091
当期変動額					
剰余金の配当					△221
親会社株主に帰属する当期純利益					684
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△19	△102	0	△102
当期変動額合計	△83	△19	△102	0	360
当期末残高	472	△10	462	30	16,451

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	13,210	△9	15,959
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		2		26	28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	530	△3	529
当期末残高	1,512	1,248	13,741	△12	16,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	△10	462	30	16,451
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191	△25	166	△29	137
当期変動額合計	191	△25	166	△29	666
当期末残高	664	△35	628	0	17,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,134
減価償却費	656	684
減損損失	40	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	15
受取利息及び受取配当金	△61	△64
支払利息	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△1
固定資産除却損	5	15
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	12	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	△22
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△357
その他	70	△106
小計	1,746	1,642
利息及び配当金の受取額	84	82
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△34	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△255	△75
有形固定資産の取得による支出	△673	△1,351
有形固定資産の売却による収入	12	17
無形固定資産の取得による支出	△8	△53
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△40	△40
貸付金の回収による収入	41	40
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133	△137
長期借入金の返済による支出	△74	△21
自己株式の取得による支出	△0	△29
配当金の支払額	△220	△232
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694	△669
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	4,635
現金及び現金同等物の期末残高	4,635	3,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」、電力小売・太陽光発電設備等新規のエネルギー及びリフォームに関する事業等を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋が行う「青果事業」及びサンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,960	279	1,505	154	27,899	433	28,333	—	28,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	218	0	—	—	218	1,087	1,305	△1,305	—
計	26,178	280	1,505	154	28,118	1,521	29,639	△1,305	28,333
セグメント利益又は 損失(△)	784	25	43	△8	844	△22	822	80	903
セグメント資産	22,049	434	454	331	23,269	690	23,959	240	24,200
セグメント負債	6,955	79	145	213	7,394	474	7,869	△120	7,748
その他の項目									
減価償却費	524	15	13	0	553	122	676	△19	656
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,024	1,240
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	537	54	4	—	596	126	723	△30	693

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,306	281	1,470	297	27,355	556	27,912	—	27,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	—	—	0	200	1,590	1,791	△1,791	—
計	25,506	281	1,470	297	27,555	2,147	29,703	△1,791	27,912
セグメント利益又は損失(△)	782	19	36	25	863	47	911	44	955
セグメント資産	22,034	1,473	445	634	24,588	700	25,289	△925	24,364
セグメント負債	6,255	1,108	132	258	7,754	686	8,440	△1,195	7,245
その他の項目									
減価償却費	546	13	13	0	573	132	705	△21	684
のれんの償却額	15	—	—	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,012	1,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	478	825	10	—	1,314	129	1,443	△56	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	80	44
のれんの償却額	—	—
棚卸資産の調整額	△0	0
合計	80	44

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△85	△1,192
その他の調整額	326	266
合計	240	△925

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△85	△1,192
その他の調整額	△34	△3
合計	△120	△1,195

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22	18	—	—	—	—	40

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	—	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	—	—	15
当期末残高	26	—	—	—	—	—	26

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	—	—	—	—	15
当期末残高	18	—	—	—	—	—	18

(注) 「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,337円06銭	1株当たり純資産額 1,393円94銭
1株当たり当期純利益金額 55円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 62円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,451	17,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30	0
(うち非支配株主持分)	(30)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,421	17,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,281	12,280

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	684	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	684	763
期中平均株式数(千株)	12,281	12,272

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年4月1日、株式会社えのきボーヤの全株式を取得し、子会社化いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社えのきボーヤ

事業の内容：えのき茸の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、地域密着型生活関連総合商社として、エネルギー分野を中心として食や住宅関連の幅広い分野で地域の皆様の暮らしをサポートすることを日々追及しております。一方、株式会社えのきボーヤは、えのき茸の生産・販売を事業内容としており、当社子会社である株式会社一実屋に対しても販売を行っております。

当社では、同社を完全子会社化することにより食の分野での発展が可能となること、また、株式会社一実屋との相乗効果も期待できると判断し、同社の株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社えのきボーヤ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

4. その他

役員の異動

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動について決議いたしましたので、お知らせします。

① 代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 柳澤 勝久 (当社取締役会長 就任予定)

※本日別途開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 氣賀澤 隆 (現 執行役員管理本部総務部部長代理)

取締役 熊井 一浩 (現 執行役員エネルギー事業本部保安部部長代理)

・退任予定取締役

常務取締役 金井 正 (当社顧問 就任予定)

取締役 須澤 孝充 (三鱗運送株式会社代表取締役社長 就任予定)

取締役 中村 章 (ウロコ興業株式会社代表取締役社長 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

2020年6月23日